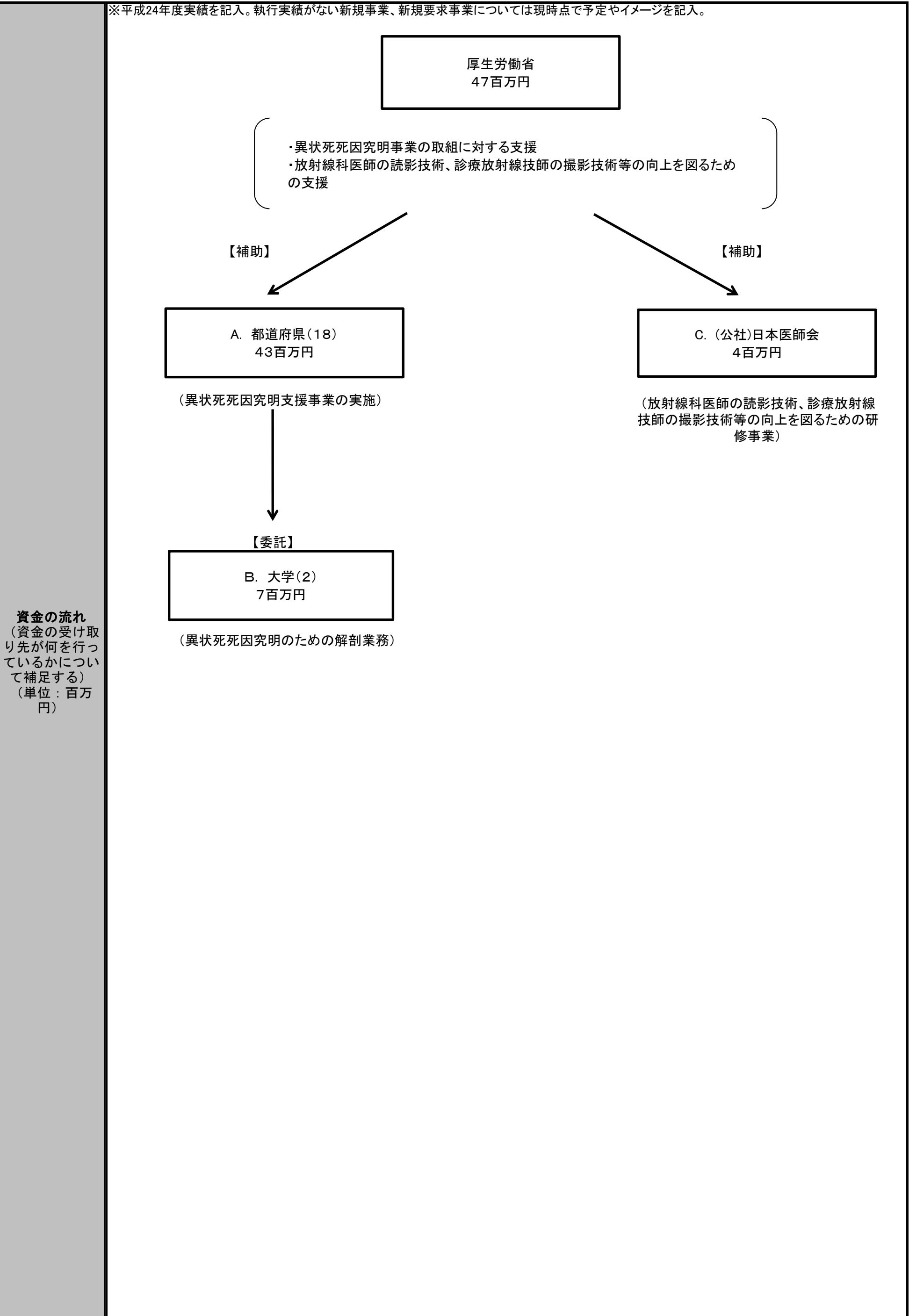


## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	異状死死因究明支援事業		担当部局庁	医政局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度~		担当課室	医事課	課長：北澤 潤					
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 -平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」 -平成25年6月「死因究明等推進計画検討会中間報告書」						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修を実施する。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	予算の状況	当初予算 55	78	49	116	128				
	補正予算									
	繰越し等									
	計	55	78	49	116	128				
	執行額	20	39	47						
執行率(%)	36.4%	50.0%	95.9%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)			
	事業実施都道府県数		成果実績 都県	5	9	18	前年度以上			
			達成度 %	—	—	—				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	実施解剖数		活動実績 (当初見込 み)	体	873	1,068	1,420	—		
単位当たり コスト	31,369(円/解剖数)		算出根拠	平成24年度執行額(44,544千円)/平成24年度実施解剖数						
平成 25 - 26 年度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求							
	医療施設運営費等補助金	112	121	小児死亡事例に対する死亡時画像診断等の拡充						
	衛生関係指導者養成等委託費	4	7							
	計	116	128							

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input checked="" type="radio"/>	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。また、監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input checked="" type="radio"/>	監察医制度がある地域等との地域格差が生じることのないように国で実施する必要がある。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input checked="" type="radio"/>	異状死の死因を究明することは公衆衛生、医療安全に繋がるものであり、優先度が高い事業である。							
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input checked="" type="radio"/>	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	<input checked="" type="radio"/>	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<input checked="" type="radio"/>	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input checked="" type="radio"/>	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。							
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	<input checked="" type="radio"/>	異状死の死因究明を行う上で、実行性の高い手段となっている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input checked="" type="radio"/>	活動実績は見込みを上回っているが、執行率を勘案すると概ね見込みに見合ったものとなっている。							
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-							
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名	-								
点 検 結 果	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現 状 通 り	異状死死因究明支援事業については、死亡時画像診断の取組を促進させるための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現 状 通 り	-									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年	-	平成23年	0851						
	平成24年	739								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	解剖委託	7			
計		7	計		0
B.学校法人慈恵大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	解剖業務	3.5			
計		4	計		0
C.(公社)日本医師会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	研修テキスト製本費等	3			
その他	諸謝金、旅費等	1			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	7		
2	茨城県	異状死死因究明の体制整備	6		
3	岡山県	異状死死因究明の体制整備	5		
4	山口県	異状死死因究明の体制整備	4		
5	大阪府	異状死死因究明の体制整備	4		
6	兵庫県	異状死死因究明の体制整備	4		
7	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
8	宮城県	異状死死因究明の体制整備	3		
9	秋田県	異状死死因究明の体制整備	1		
10	宮崎県	異状死死因究明の体制整備	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	3.5		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本医師会	放射線科医師の読影技術、診療放射線技師の撮影技術等の向上を図るための研修事業	4		